○ **海外取引先で発覚した人権侵害解決の費用を補償 損保ジャパン（22/7/18 日経朝）**

- ・ 損保ジャパンは、原料調達から販売まで至るサプライチェーン上で発覚した人権侵害を解決するための費用を支払う保険を開発した。新興国を中心とした強制労働や児童労働に伴う人権侵害が世界的な問題となり、直接取引がなくても日本企業が侵害を助長したとして糾弾されるリスクが高まっているため。
- ・ 同様の保険は国内損保で初めてという。7 月にも日本の企業に販売する。補償の対象は、取引先の工場や施設で発覚した強制労働や児童労働など。再発防止策や訴訟に関わる費用を補償し、供給網で起きた人権侵害の早期解決を促す。
- ・ 人権侵害の捏造を防ぐために、SOMPO リスクマネジメント社が精査し、事実であれば保険金を支払う。保険金の支払限度額は 1 億～5 億円を想定している。

○ **「マンション管理組合事故対応費用保険」の提供開始 東京海上日動（22/7/19 ニュースリリース）**

- ・ 分譲マンションの戸室において孤独死等が発生したことによってマンション管理組合が被る損害を補償する「マンション管理組合事故対応費用保険」を開発、提供を開始。
- ・ 高齢化社会の進行とともに高齢者の単身世帯が増加しており、高齢者の社会的孤立や孤独死は大きな社会課題の一つとなっている。分譲マンションにおいても、近年マンションの高経年化とともに居住者の高齢化が進み、孤独死が発生するリスクが高まっており、管理組合は多額の費用の支出を余儀なくされることがある。
- ・ 本保険では、分譲マンションの戸室内で孤独死等が発生した際に管理組合が支出する次の費用を補償する。
 - ①相続人の捜索費用
 - ②相続放棄等の場合に、相続財産管理人選任申立にかかる費用
 - ③孤独死等が発生した戸室の消臭消毒費用の内、管理組合が自己負担を余儀なくされる部分
- ・ マンション管理会社等を保険契約者とし、保険契約者が管理を担う管理組合向けに補償を提供する。

○ **クレカにサイバー保険 JCB が国内初 法人向け、無償付与（22/7/20 日経朝）**

- ・ JCB は 10 月から法人向けのクレジットカードにサイバー保険を無償で付ける。サイバー攻撃で事故が発生し、企業が損害賠償責任を負った場合の損害を補償。サイバー攻撃対策の無料相談も提供する。
- ・ 法人カードにサイバー保険を付けるのは国内初、東京海上日動が手掛ける。
- ・ 主にサイバー攻撃対策が進んでいない中小企業やスタートアップ向けを想定、既に発行済みの法人カードには自動で機能を付ける。

○ **中小機構による「事業継続力計画策定支援」事業の受託 東京海上日動（22/7/20 ニュースリリース）**

- ・ 東京海上日動は、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）による「令和 4 年度中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務」を受託。
- ・ 自然災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症のまん延等、企業の事業を取り巻くリスクは増大しており、リスクに対する適切な備えは企業の重要な経営課題。中でも企業数の 99%以上を占める中小企業のリスクマネジメント

は重要。

- ・ 中小機構では、簡易版 BCP である「事業継続力協会計画（ジギョケイ）」策定支援を開始するが、公募の結果、東京海上日動社が本事業の運営を受託。受託契約の期間は 2023 年 3 月まで。
- ・ 具体的な支援内容としては、事業継続力強化計画の意義、認定までの流れを説明するとともに、ハザードマップに基づく被害想定 of 把握、初動対応の明確化などをサポート。そのうえで、認定に向けた申請支援を行う。
- ・ 全国各地の拠点網を活用し、オンライン・対面を併用しながら 8 月より事業者への支援展開を行う。

○ 三井住友海上と JAXA、「宇宙旅行保険事業」に関する共創活動を開始（22/7/20 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上と JAXA は、新たな発想の宇宙関連事業の創出を目指す「JAXA 宇宙イノベーションパートナーシップ」の枠組みのもと、2022 年 7 月より「宇宙旅行保険事業」に関する共創活動を開始。
- ・ 2021 年は宇宙旅行元年と言われ、歴史上初めて、宇宙旅行者の数が職業宇宙飛行士の数を上回った。様々な手段での宇宙旅行が実現又は提案されている現在、そのニーズに即した宇宙旅行保険が求められている。三井住友海上と JAXA は、今必要とされている「宇宙旅行保険」を創出・普及させることで、宇宙旅行に安心を加え、人類の経済圏の拡大に貢献する。
- ・ 三井住友海上は、2015 年から宇宙保険担当駐在員を海外拠点に常駐、宇宙分野への参画を積極的に行っている。その知見と経験を活かし、JAXA から提供を受けた情報や関連企業からのニーズを踏まえ、宇宙旅行に係るリスクを定量的、定性的に把握し、最適な保険を設計する。
- ・ 本共創活動を通じて、三井住友海上と JAXA は、宇宙旅行時代に適した保険を創出することで「SPACE FOR ALL～誰もが安心して宇宙に行ける時代」を目指す。

○ あいおい AI で保険開発（22/7/22 日経朝）

- ・ あいおいニッセイ同和損保は英国で 8 月中にも、オックスフォード大発のスタートアップ企業と共同出資会社を設立する。人工知能（AI）を活用した保険サービスの開発拠点と位置付ける。
- ・ 自動運転車へのサイバー攻撃など新たなリスクが浮上するなか、グローバルな知見を取り込んで商品開発力を高める考え。
- ・ これまで大学と企業との連携は基礎研究に限られるケースが多く、企業の事業課題を解決するための協業は珍しいという。

○ 自動車保険料据え置き 東京海上・あいおい 4 年ぶり（22/7/24 日経朝）

- ・ 事故率の低下などでここ数年は値下げ傾向が続いているが、東京海上日動とあいおいニッセイ同和は 2023 年 1 月からの自動車保険料を据え置く方針を固めた。資源高による車部品の値上がりなどで、車の修理で負担する保険金の支払いが増えるとみるため。
- ・ 損保ジャパンと三井住友海上は、平均 0～1%の値下げにとどめる。各社は 2022 年 1 月に 1～2%下げていた。
- ・ 自動車保険を巡る環境は変わり始めている。世界で原材料高が進み、自動車部品にも値上げ圧力がかかっている。人件費の上昇もあり、自動車の修理費用は今後膨らんでいくことが見込まれている。コロナ禍で減少していた交通量が回復するにつれて、事故率が上昇する可能性もある。

○ デジタル技術導入による保険契約審査事務の完全ペーパーレス処理の開始 損保ジャパン（22/7/22 ニュースリリース）

- ・ 保険契約審査事務にデジタル技術を導入し、バックオフィス業務のオペレーションを抜本的に見直し、完全ペーパーレスでの事務処理を開始。感染症まん延時や大規模災害発生時など有事の際にも業務継続可能な体制を構築していく。
- ・ バックオフィスで処理する書類をすべて電子化し、場所にとらわれずに業務を行うことを可能とした。よって、場所に縛られることなくリモートで業務が行えるようになり、災害発生時に通所のオフィスが被災した場合でも、業務の対応が可能になった。
- ・ 今回のペーパーレス化により年間 1500 万枚の紙を削減しており、CO2 排出量にして 105 トン削減している。
(注：本件は、損保ジャパン社で進めている「未来革新プロジェクト」の一連の取り組みです。代理店の業務としては、契約手続きの代理店システム完結化、ペーパーレス手続きの拡大等が関わってくることになるようです。)

○ 国内初 NFT アート専用保険の提供開始 三井住友海上（22/7/26 ニュースリリース）

- ・ 株式会社 HARTi と三井住友海上は、HARTi が運営する NFT（非代替性トークン）マーケットプレイスに出品する出品者向けに専用保険の提供を開始。
- ・ 第三者の不正アクセスにより、NFT アートの所有者アドレスが改ざんされ、第三者へ NFT アートが移転してしまった場合に、出品者の損害を補償。保険料は HARTi が負担。補償金額は、出品価格を参考値として作品ごとに決定（50 万円限度）。
- ・ NFT の登場により、デジタル試算を「所有」する時代が到来、デジタルアートマーケットは急激な発展が期待されている一方で、有形の美術品と同様に盗難や損壊事故の発生も予想されるため、NFT マーケットプレイスの健全な発展と保険による出品者の安心感の向上が不可欠。
(注：フィンテックやメタバースといった世界は、今後代理店の業務にも大いに関わってくるものと思います。小生も理解できていないところが多いので、勉強します。)

○ 事故対応改善へ指針 損保協会（22/7/29 日経朝）

- ・ 日本損害保険協会は今秋をめどに、交通事故の被害者が加害者の加入する損害保険会社の対応で精神的な苦痛を受ける「2 次被害」を巡り、改善に向けたガイドラインを策定する方針。
- ・ 被害者との窓口になる損保社員や賠償金をめぐる民事裁判に関わる弁護士などに対し、被害者を傷つける言動を避けるように求める。
- ・ このほど交通犯罪の遺族らでつくる「関東交通犯罪遺族の会（あいの会）」から提出された意見書への対応。

以上